

(2) 危機管理体制の充実・強化

【施策の目的】

発生が予測できないテロ事件や新興感染症などの危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・北朝鮮による弾道ミサイルなどの発射事案が頻発（令和6年度は14回）しており、事案の発生後速やかに安全確認を行い、必要に応じて危機管理連絡会議で情報共有を図るなど迅速に対応した。
- ・消防・警察・自衛隊等と連携して、国民保護訓練（テロ行為などを想定した訓練形式の研修）を市町村ごとに順次行い、訓練を通じて全ての市町村で避難実施要領（緊急情報の伝達方法や避難誘導方法等の対応手順）の作成ができています。
- ・複数の国民保護事案を想定した避難実施要領を作成している市町村が少ないことから、異なるパターンを想定した訓練の実施等により、様々な事案に対応できるようにしていく必要がある。
- ・今後の新興感染症に備え、感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の確保や保健所の体制確保などを進める必要がある。
- ・県内最大規模の養鶏場で、14年振りに発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、迅速に初動防疫措置をとることができ、他の養鶏場等へのまん延防止につながった。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①危機管理体制の充実・強化

危機管理能力や実践的対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、危機管理事案に対して迅速・的確に対処できるよう体制を強化する。

市町村における複数の国民保護事案を想定した避難実施要領の作成が進むよう、国との共同訓練や、講演会の実施等を通じて支援する。

②テロ対策等の充実・強化

「島根県国民保護計画」に定めた関係機関や市町村との連携体制の整備や国との共同訓練などの実施により、武力攻撃やテロに備える。

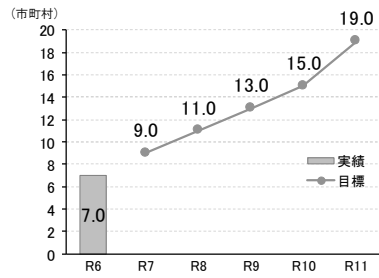
③感染症対策の充実・強化

医療提供体制の確保や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに、感染症発生時を想定した訓練の実施により、感染拡大防止と医療提供の実効性を高める。

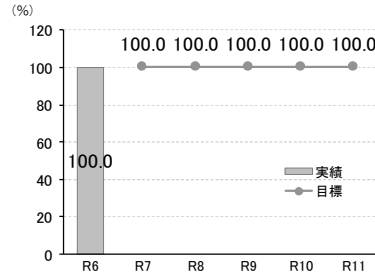
備蓄スペース不足や保管管理業務に係る業務負担の増加が課題となっている個人防護具について、保管管理業務の外部委託を進める。

【施策の主なKPIの状況】

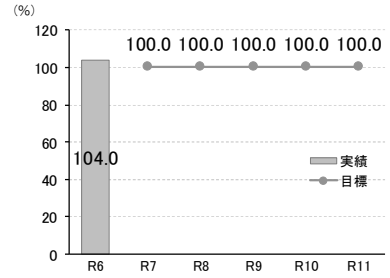
1) 国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領の複数パターン)作成市町村数【R5年度からの累計】【前年度3月時点】(累計値)



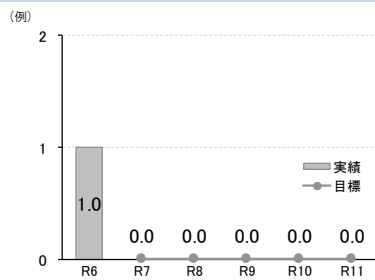
2) 第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】



3) 新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】



4) 特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化
-------	-------------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領の複数パターン)作成市町村数(R5年度からの累計)【前年度3月時点】	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0	19.0	市町村	累計値	
2	第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
3	新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
4	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値	
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①危機管理体制の充実・強化

危機管理能力や実践的対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、危機管理事案に対して迅速・的確に対処できる体制を強化します。

②テロ対策等の充実・強化

「島根県国民保護計画」に定めた関係機関との連携体制の整備や訓練などの実施により、武力攻撃やテロに備えます。

③感染症対策の充実・強化

医療提供体制の確保や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに、感染症発生時を想定した訓練の実施により、感染拡大防止と医療提供の実効性を高めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(2) 危機管理体制の充実・強化				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	危機管理対策事業	県民	危機管理事案発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	5,962	15,235	防災危機管理課
2	感染症の医療体制整備事業	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	感染症の適切な治療及びまん延の防止。	57,226	301,799	薬事衛生課
3	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	254,118	200,000	畜産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危機管理事案発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		うち一般財源 (千円)	5,962
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃事態やテロ事案発生時において、県民の生命、財産、身体を守るため、島根県国民保護計画に基づき、迅速かつ適切に国民保護措置を実施できる体制整備や訓練等を行う。 北朝鮮の弾道ミサイル発射事案や鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等の危機管理事案について、情報を共有し、迅速に応急対策等を実施するため、危機管理連絡会議や対策会議を開催する。 県西部地域での米軍機による飛行訓練に伴う騒音被害について、5市町(浜田市、益田市、江津市、川本町、邑南町)に設置した騒音測定器による実態把握や騒音被害の解消について、市町と連携し、国への要望活動等を行う。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 複数パターンを作成していない市町村において、R7年度は「ゲリラ・特殊部隊による攻撃」パターンを想定した消防庁との共同訓練等を実施することにより、パターン作成を支援する予定。 より効果的な米軍機による騒音被害対策につながるよう、騒音発生件数や騒音の強度、夜間の飛行状況を把握・分析したうえで、詳細な被害の実態を引き続き国に強く訴えていく。 島根県新型インフルエンザ等対策行動計画について、政府行動計画の全面改定を踏まえ、必要な見直しを行った。(R7.6改定) 				
1	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領の複数パターン)作成市町村数(R5年度からの累計)【前年度3月時点】	目標値			9.0	11.0	13.0	15.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	7.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 危機管理事案発生時に迅速かつ適切に対応するため、関係課連絡会議の開催や各種訓練を実施し、庁内各部署・市町村・関係機関等との役割分担や情報伝達方法等を確認した。(主な対応) 国民保護共同訓練の実施(西ノ島町、隠岐の島町)、北朝鮮による弾道ミサイルの発射事案への対応(対応回数:14回)、鳥インフルエンザへの対応(対策本部会議等:5回) 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護等の各種訓練の実施により、職員の危機管理意識と対応能力の向上が図られたことや、北朝鮮の弾道ミサイル発射などの危機管理事案発生時において、平時から情報収集や連絡体制の確認に努めたことにより、迅速に対応できた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①国民保護事案発生を想定した避難実施要領について、複数パターンの作成ができていない市町村があること。 ②飛行訓練による騒音発生件数について、過去最大の件数となっていること。 ③島根県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、島根県新型インフルエンザ等対応マニュアルについて改定が必要な状況になっていること。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村には、テロ対策などの専門的知識を持っている職員が少ないこと。 ②米軍機による騒音被害の実態について、国から米国側に伝達されているが、依然として解消されないこと。 ③現行マニュアルは、新型コロナウイルス対応の教訓を踏まえて見直しを行った行動計画の内容に沿っていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①消防庁との共同訓練や、国による講演会を実施することにより、複数パターンの作成に向けて市町村を支援する。 ②米軍機による騒音被害の実態把握のため、騒音測定を継続し、関係市町と連携して、国に対して騒音被害の実態をより強く伝える工夫を引き続き検討する。 ③島根県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、各部署と連携して、マニュアルの必要な見直しを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		感染症の医療体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	感染症の適切な治療及びまん延の防止		57,226	301,799
			うち一般財源 (千円)	5,848	280,997
令和7年度の取組内容		・感染症予防計画に基づき、第一種及び第二種感染症指定医療機関の整備や新興感染症の発生・まん延時に必要な病床等の確保により医療提供体制を整備する。 ・そのために、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対しては、病床確保に係る費用を補助している。また、新興感染症の発生・まん延時に必要な病床等を確保している医療機関に対して、施設・設備の整備費用を補助している。 ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄を計画的に進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・个人防护具の保管管理業務の外部委託を進める。			
1	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値		104.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・第一種感染症医療機関を1箇所(2床)、第二種感染症指定医療機関を7箇所(計28床)整備している。(目標値:第一種類 1箇所、第二種 7箇所) ・新興感染症発生時の確保可能病床を372床確保している。(目標値:357床) ・新興感染症発生時の発熱外来を341機関確保している。(目標値:319機関) ・抗インフルエンザウイルス薬を122,400人分備蓄している。(目標値:92,900人分) ・个人防护具(医療用ガウン等)を備蓄している。(医療用ガウン 備蓄目標値:133,000枚のところ13,000枚備蓄)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第一種及び第二種感染症指定医療機関の整備については、目標を達成している。 ・新興感染症発生時の確保可能病床・発熱外来の確保については、目標を達成している。 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄については、目標を達成している。 ・个人防护具の備蓄については、使用期限を考慮し、段階的に備蓄を進めている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄スペースが不足している。 ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の使用期限管理等の保管管理業務に係る業務負担が大きい。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄量が増加している。 ・備蓄している抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の使用期限管理等の保管管理業務が恒常的に発生している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・个人防护具の保管管理業務(備蓄スペースの確保を含む。以下同じ。)の外部委託を進める。 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務の外部委託を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		うち一般財源 (千円)	254,118
令和7年度の取組内容	・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また、備蓄資機材の増強及び整理。 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 ・実効性のある埋却地確保の支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・農林水産部中心の動員体制の見直し、豚熱・口蹄疫防疫措置を24時間3交代制から1日1クール昼間のみの作業に見直し ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援に関する協定の見直し(島根県警備業協会、島根県造園協会) ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援および緊急防疫業務物資供給に関する協定の締結(島根県養鶏協会)				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値
		実績値	0.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6.10月、県内最大の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、疑似患者確定から10日間、延べ3,700名の動員で防疫措置を完了。 ・県内の野生イノシシで感染が拡大していた豚熱は、令和7年1月には県下全域が感染確認地域となったが、養豚場ではワクチン接種や飼養衛生管理を徹底することで発生を防止。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫措置(まん延防止措置)が実施でき、他の農場での続発を防止することができた。 ・今後の発生に備え、防疫措置の検証作業を速やかに実施し、防疫作業員の動員体制の見直しや備蓄資材の再備蓄を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 県西部の大規模農場で、家畜伝染病が発生した場合の動員者とその移送手段の確保。 家畜伝染病発生農場が経営再開する際の条件となる埋却地の確保。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・県西部では、県職や市町の職員、関係団体の職員数が少なく、必要人員が現地で確保できない。 ・県東部から西部へ動員者を移送するバスの確保が困難である。 ・農場が所有する土地の中には、湧き水が出たり、地すべり防止区域に該当することで埋却地として不適当な場所がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・県東部からの動員者を想定し、複数の観光事業者へ委託して大型バスを確保する体制を構築する。 ・県西部の大規模農場での防疫作業は、深夜作業無しの2交代制へ見直す。 ・埋却候補地の実効性を再点検するとともに、市町村や関係団体と協力して埋却地の確保に努める。

